



管内経済情勢報告

令和2年4月27日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある」

項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
総括判断	生産に弱さがみられるものの、回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	

（注）2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパー販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているものの、百貨店販売額が前年を下回っているほか、宿泊や飲食サービスを中心に弱い動きとなっているなど、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。生産活動は、輸送機械、生産用機械などが増加しているものの、電気機械、化学などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	
雇用情勢	改善している	改善のテンポが緩やかになっている	

設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及び家電販売額は前年を上回っているものの、百貨店販売額は前年を下回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスを中心に弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 感染症の影響により、消費者の不安心理からくる買いだめの動きがみられる。カップ麺、水、冷凍食品など、保存がきく商品がよく売れている。(スーパー、大企業)
- 感染症の拡大を受けて、2月初めからインバウンド顧客が激減している。また、2月下旬からは外出自粛により一般顧客も大幅に減少しており、3月の売上は前年の6割程度と厳しい状況。(百貨店、大企業)
- 中食ニーズの高まりで総菜が好調であるが、2月下旬以降、客足は鈍くなっている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 1月後半からマスクや消毒液などの売上が増加しているが、マスクの入荷はわずかで需要に全く追いついていない。(ドラッグストア、大企業)
- 人気車種のモデルチェンジから時間が経過し買い替え需要が減っていることに加え、感染拡大に伴う外出自粛により、来店客数が減少していることから、販売台数は前年を大きく下回っている。(自動車販売、中小企業)
- 旅行の催行中止やキャンセルが発生しており、販売が不振。特に3月は大きく落ち込んでいる。(旅行、大企業)
- 1月末に団体利用客はほぼなくなった。また、外出自粛要請を受け、予約が軒並みキャンセルとなった。(宿泊、中小企業)
- 感染症拡大の影響により、海外の団体客のキャンセルが相次いだほか、不要不急の外出自粛要請やテレワーク推奨を受け、2月中旬以降、来店客、売上高とも大幅に減少している。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている」

生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械などが増加しているものの、電気機械、化学などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っており、広告業の売上高は前年を下回っている。

- 台風19号(令和元年東日本台風)の影響が解消されるなど、このところ生産は上向いていたが、感染症の影響による部品供給の遅れや需要の減少を受け、生産を一時停止することになった。(輸送機械、大企業)
- 台風19号の影響により生産量が減少した分は1月までに挽回することができたが、感染症の影響により、中国向けの輸出が一時落ちこんだ。感染症による需要減少に対応した生産計画の見直しを進めていく。(生産用機械、大企業)
- 生産は1月まで高水準に推移してきたが、2月以降、感染症の影響により海外の自動車生産が停止したことで、取引先からの受注は減少し始めていることから、車載向けの生産を絞り込んでいる。(化学、大企業)

■ 雇用情勢 「改善のテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているものの、足下では感染症の影響がみられるなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている。

- 感染症の影響により、外国人観光客の来店が激減したことを受け、閉店や一時休業の対応をとったことから、4月以降、一部のアルバイトやパート社員の契約更新を見送った。(小売、大企業)
- 感染症の拡大を受け、従業員を一時休業させているため、雇用調整助成金の申請を行う予定。(宿泊、大企業)

■ 設備投資 「元年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

- 製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比12.2%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では同10.5%の増加見込みとなっている。
- 全産業では、同11.1%の増加見込みとなっている。

- 新型車の生産を目的とした生産設備の仕様変更を行ったことにより増加。(自動車・同附属品、大企業)
- 作業の効率化を推進するため、荷捌き設備の増強を予定している。(運輸・郵便、大企業)

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

- 製造業では、電気機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで増益見込みとなっており、全体では前年比0.5%の増益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、小売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業などが減益見込みとなっていることから、全体では同5.6%の減

益見込みとなっている。

○ 全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.7%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

○ 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、全規模・全産業ベースで2年4~6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 持家について、外出自粛要請の影響で展示場来場者数が激減しているほか、感染拡大防止のための集客イベントの中止や延期が相次ぐなど、商談機会が減少していることから、足下の受注は落ち込んでいる。（住宅建設、大企業）
- 感染症の影響でトイレ、キッチン、ユニットバスなど中国からの部材の供給が滞っている。代替品の調達や在庫の確保により3月末の引渡しは完了できたが、リフォームでは一部契約で着工に遅れが生じている。（住宅建設、大企業）

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

○ 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を下回っている。

なお、輸入も前年を下回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓	個人消費は、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。
千葉県	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きがみられ始めている。雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている。
東京都	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓	個人消費や産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しており、人手不足感が弱まっている。
神奈川県	生産活動を中心に弱さがみられるものの、回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。
茨城県	生産に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓	個人消費は、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、一進一退の状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。
栃木県	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓	個人消費は、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、弱含みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
群馬県	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、一進一退の状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。また、雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
新潟県	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる	↓	個人消費は、新型コロナウイルス感染症などの影響により、弱含んでいる。生産活動は、緩やかに回復しつつあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では樹立の状況にある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
山梨県	生産活動の一部に弱い動きがみられるなど、足踏みの状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる	↓	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでおり、生産活動は足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で弱含んでいる。雇用情勢は改善の動きに一服感がみられる。
長野県	生産活動に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、個人消費は弱含んでおり、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている。

管内経済情勢報告

資料編

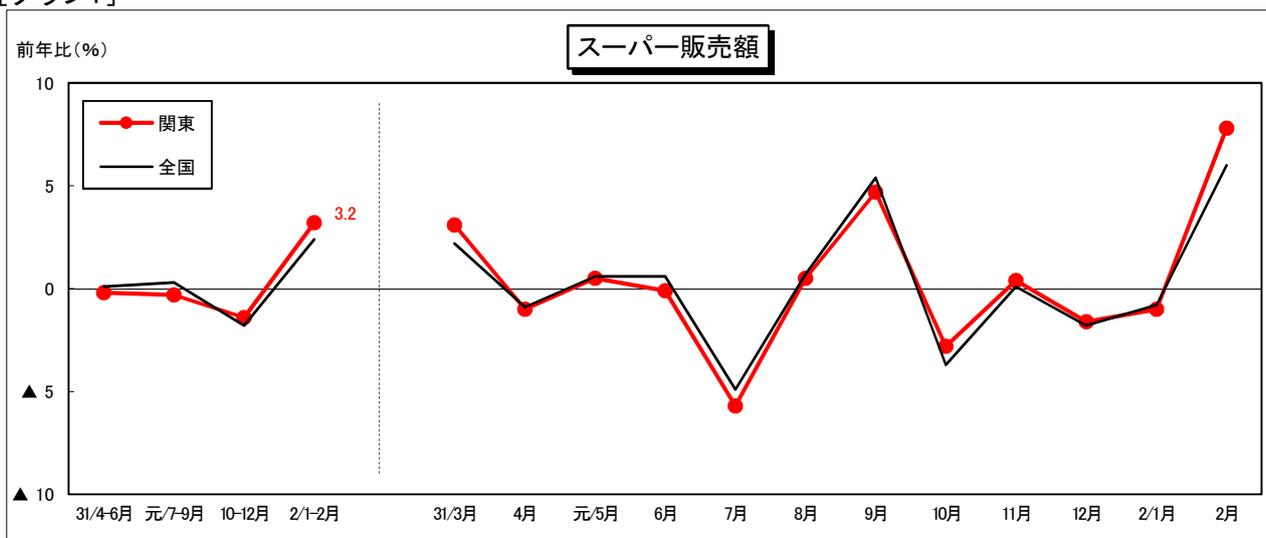
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の管内とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

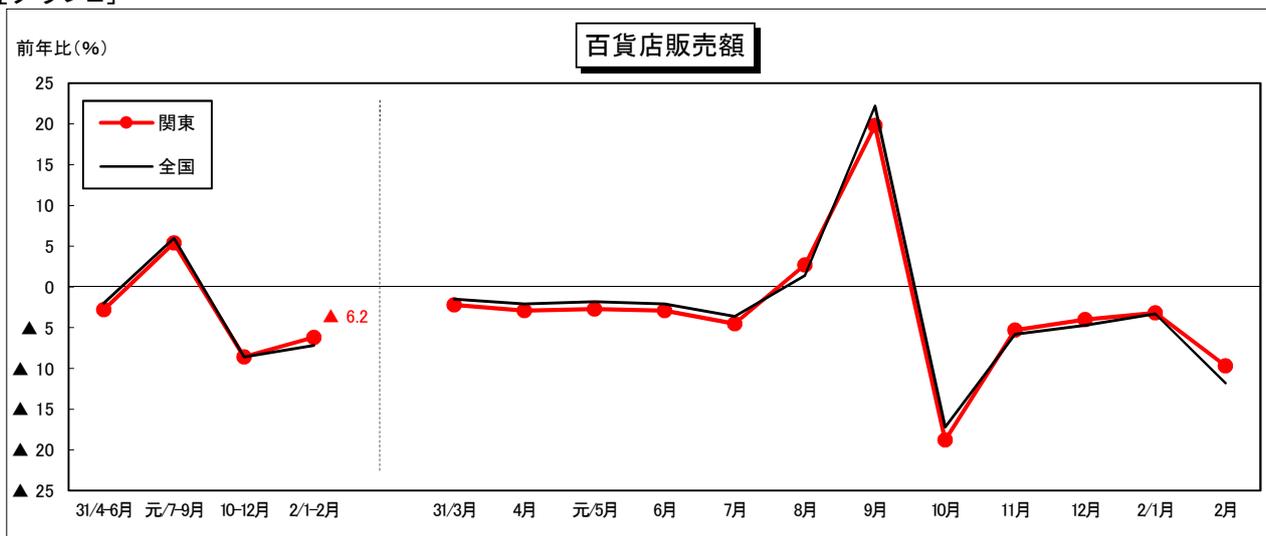
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

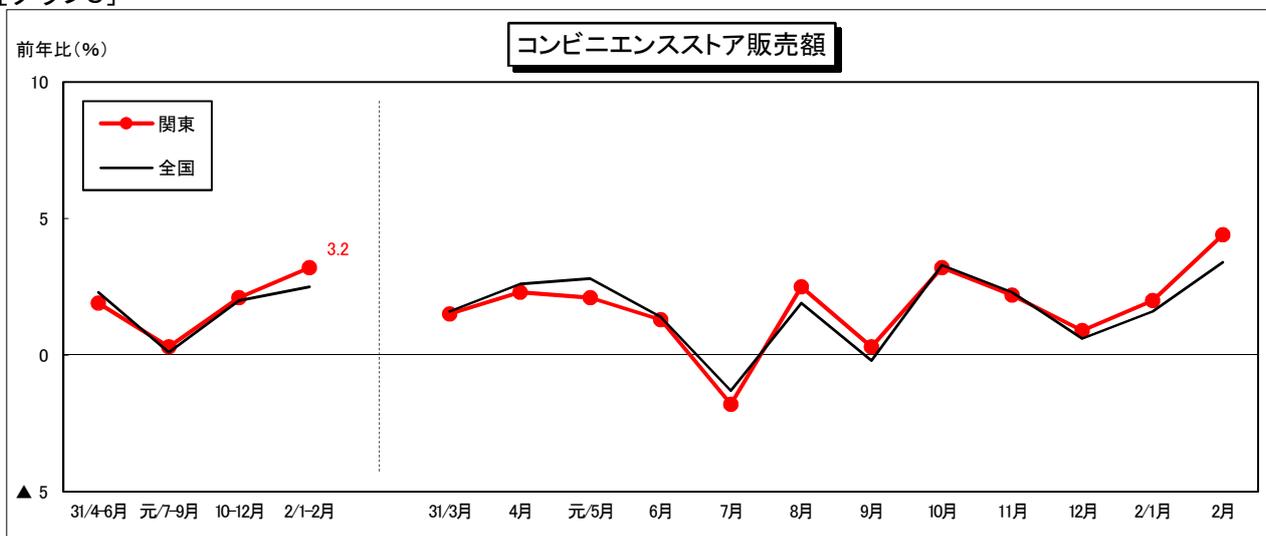
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

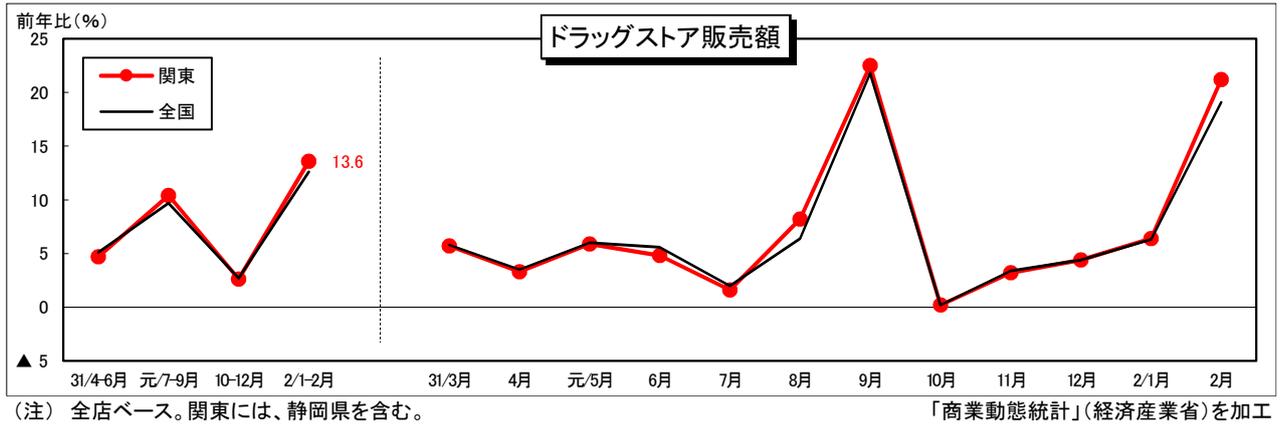
[グラフ3]



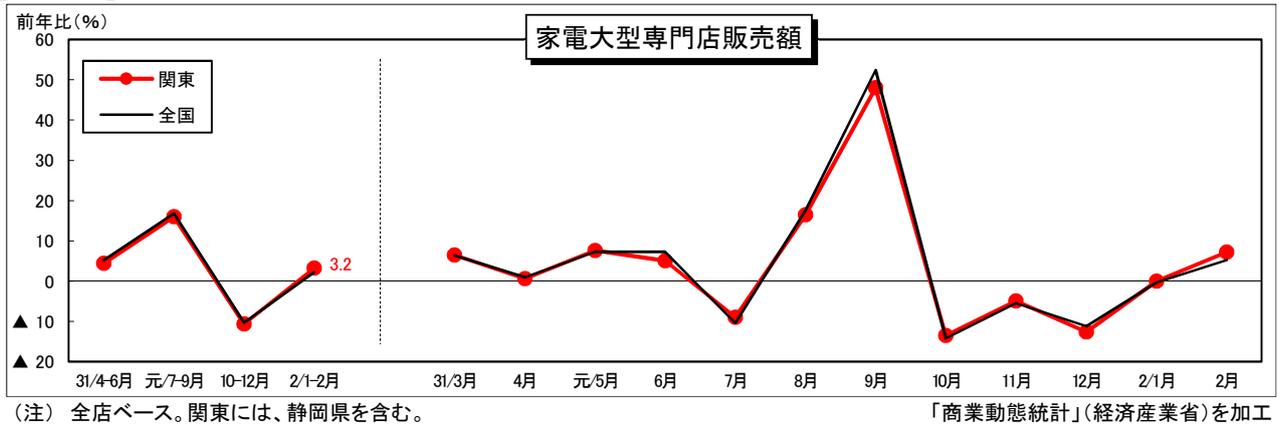
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

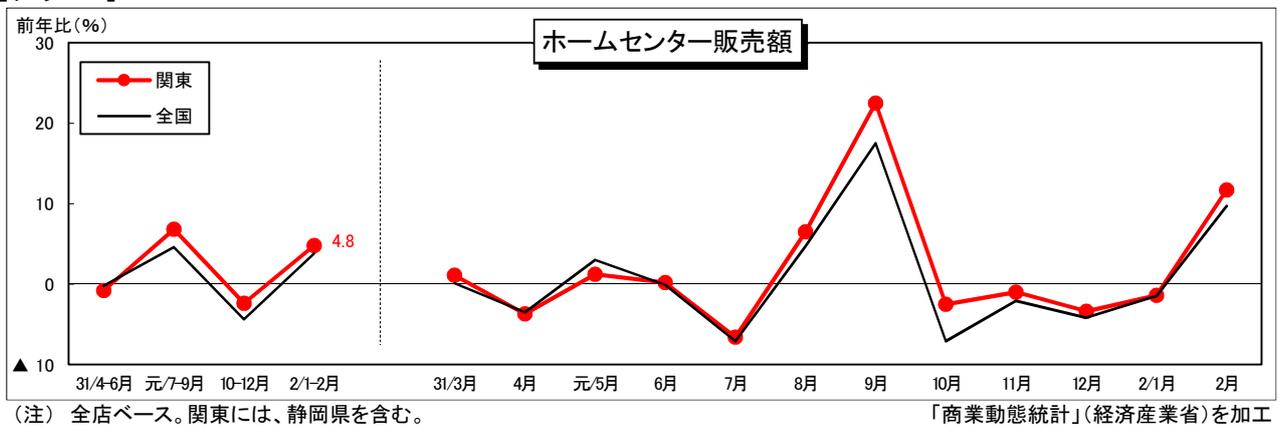
[グラフ4]



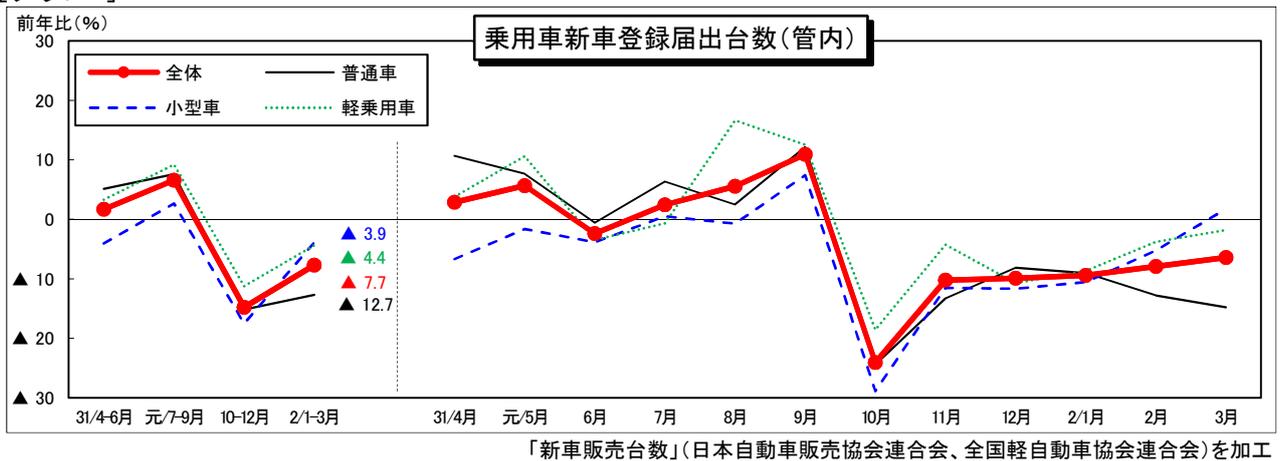
[グラフ5]



[グラフ6]



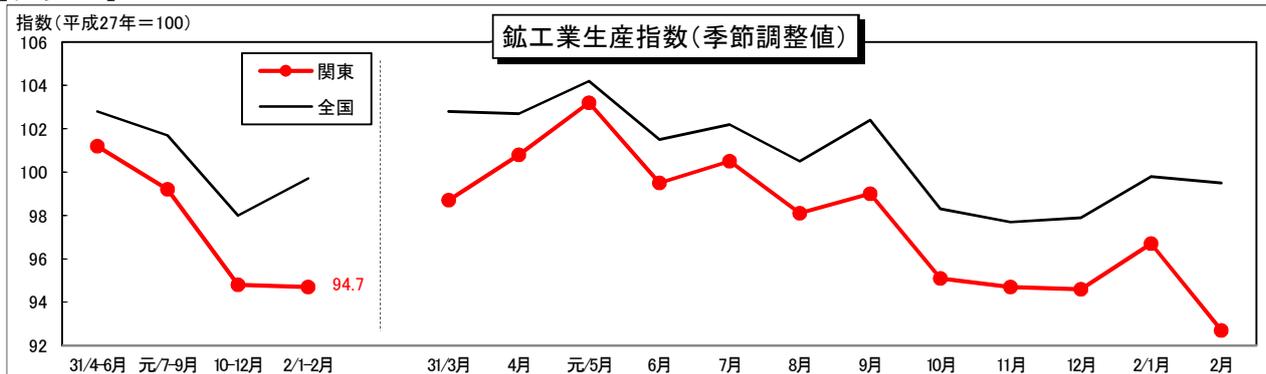
[グラフ7]



2. 生産活動

足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている

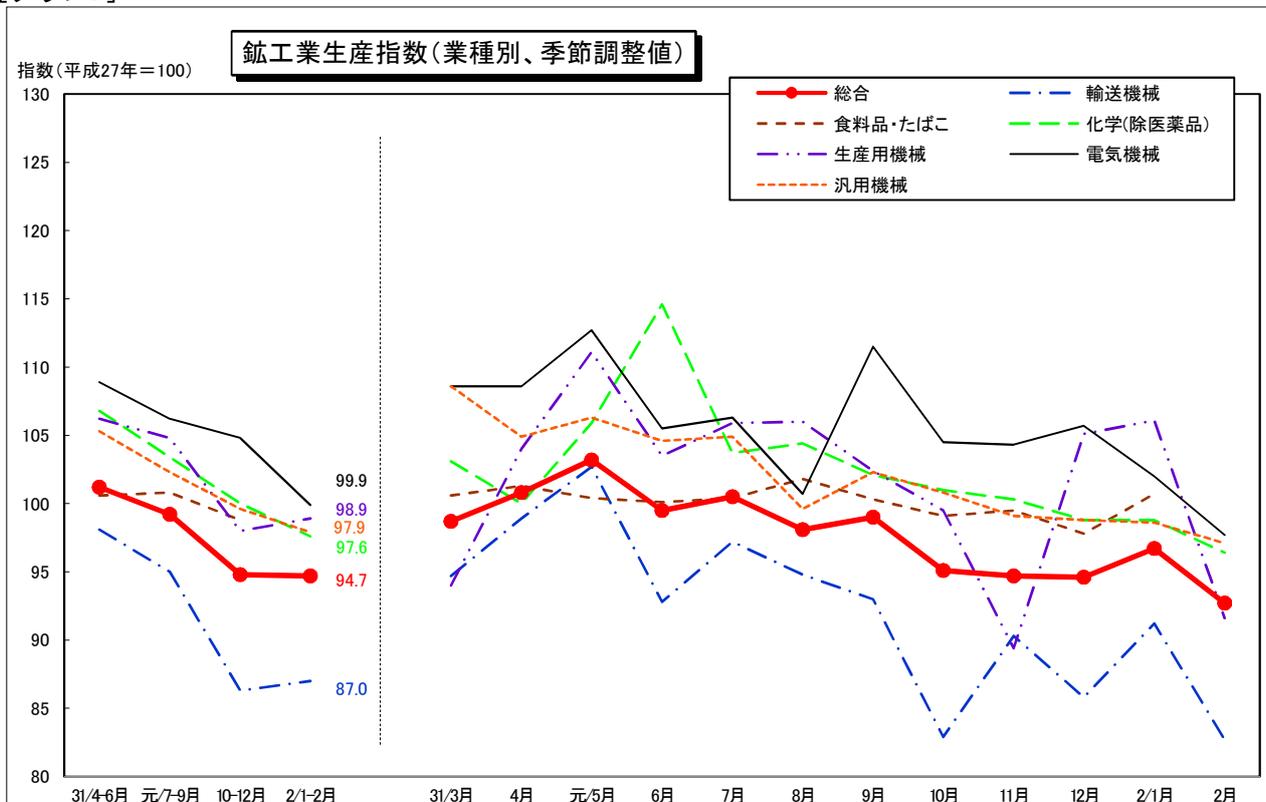
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

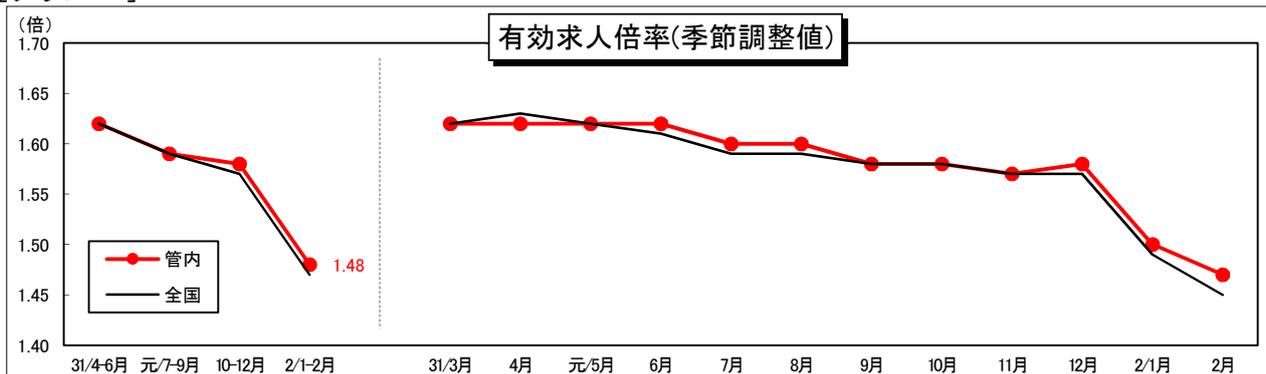
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3. 雇用情勢

改善のテンポが緩やかになっている

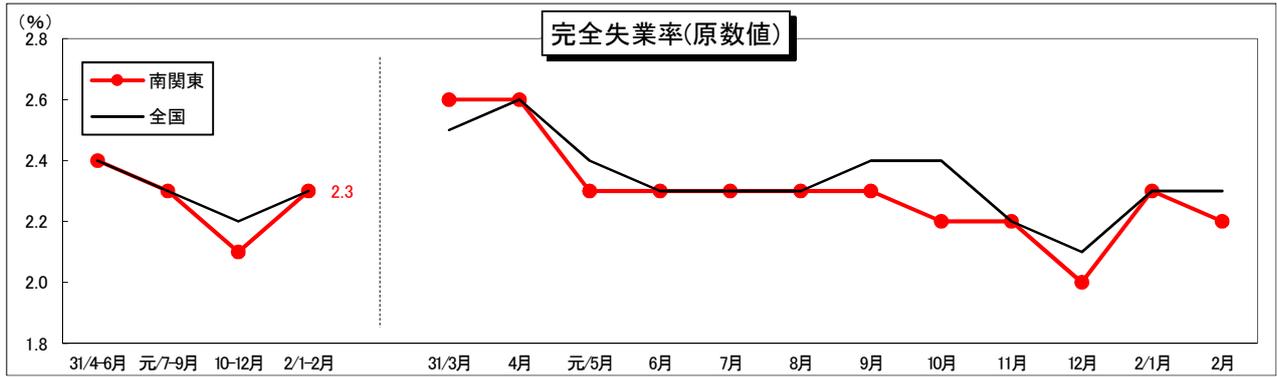
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

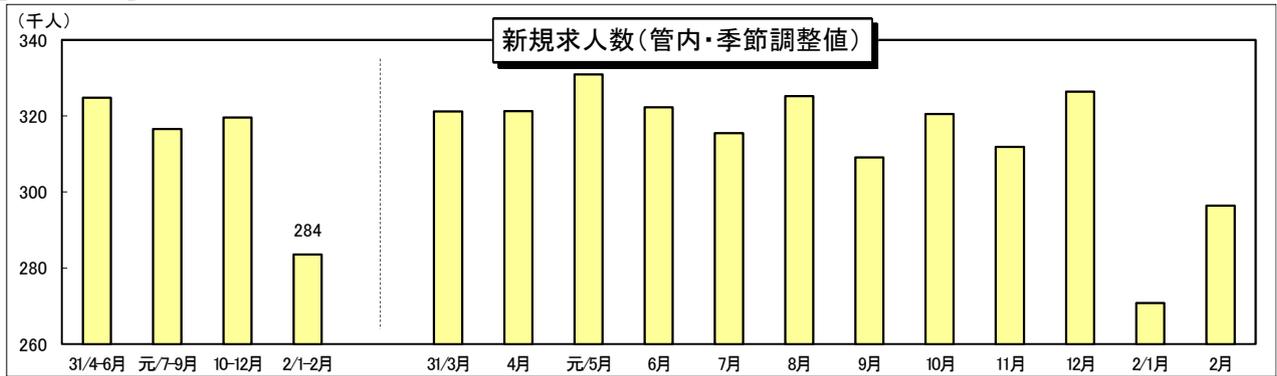
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



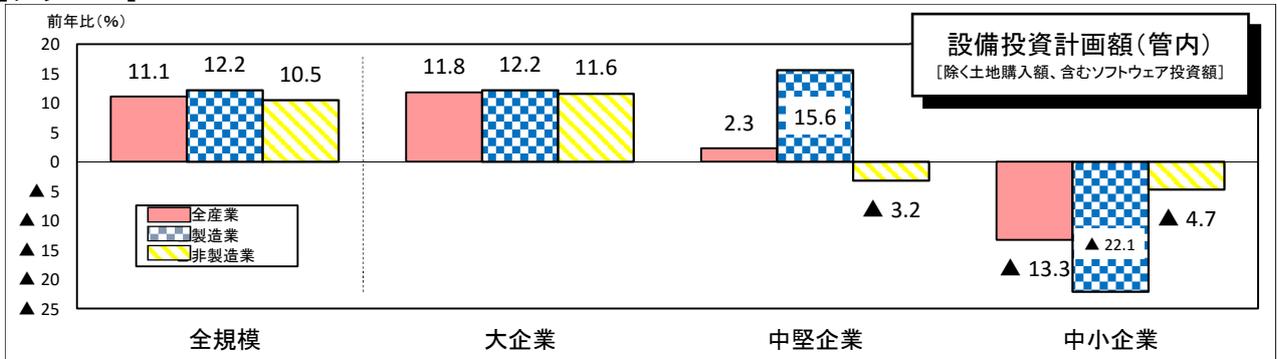
(注) パートを含む。四半期及び2/1-2月の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4. 設備投資

元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

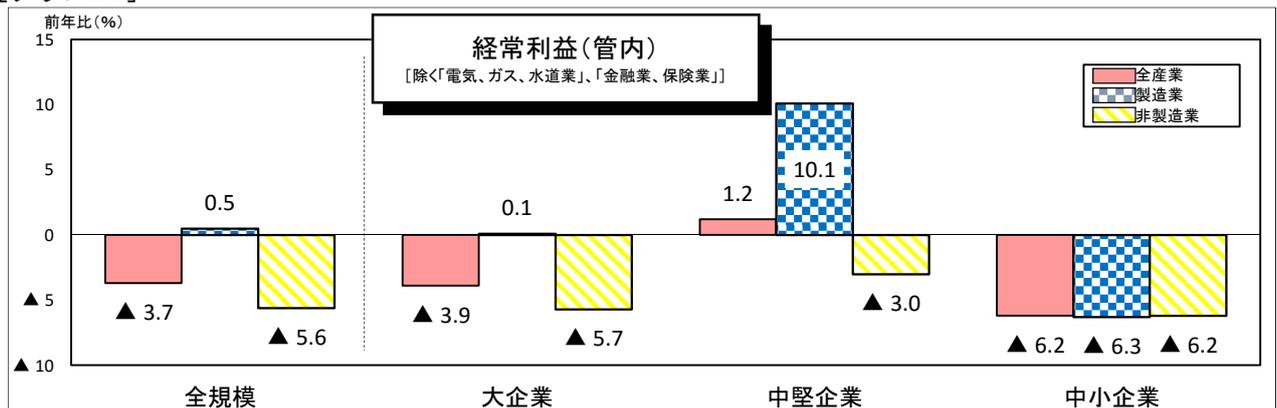


「法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)」(関東財務局)

5. 企業収益

元年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

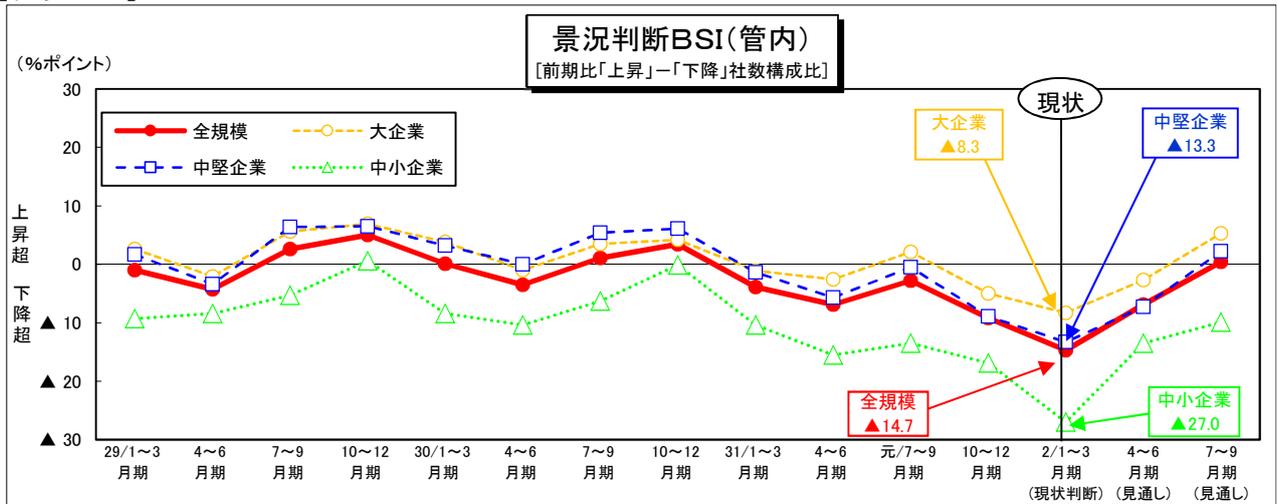


「法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)」(関東財務局)

6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

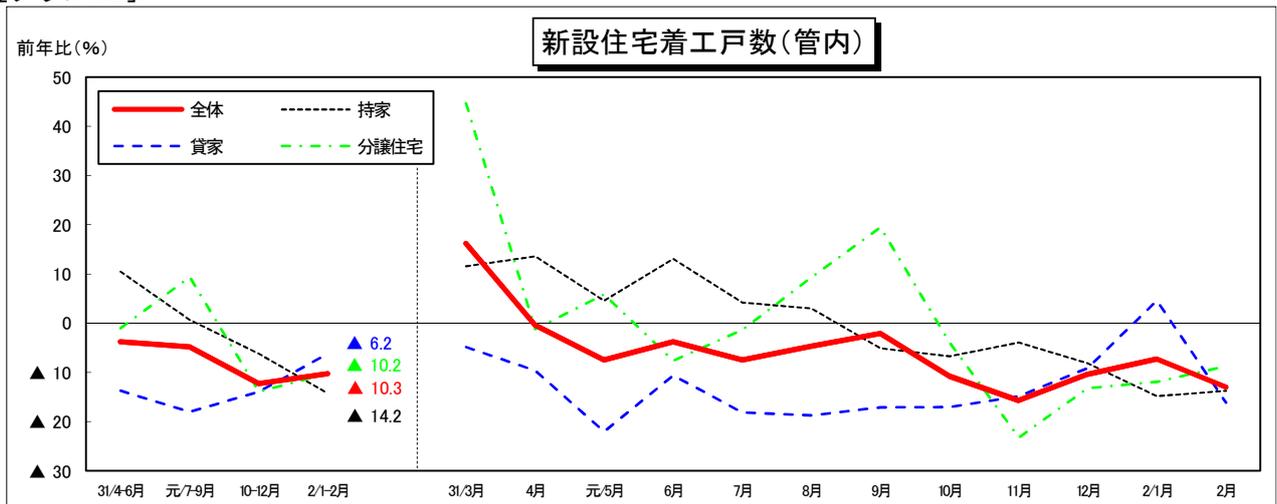


「法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)」(関東財務局)

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ16]

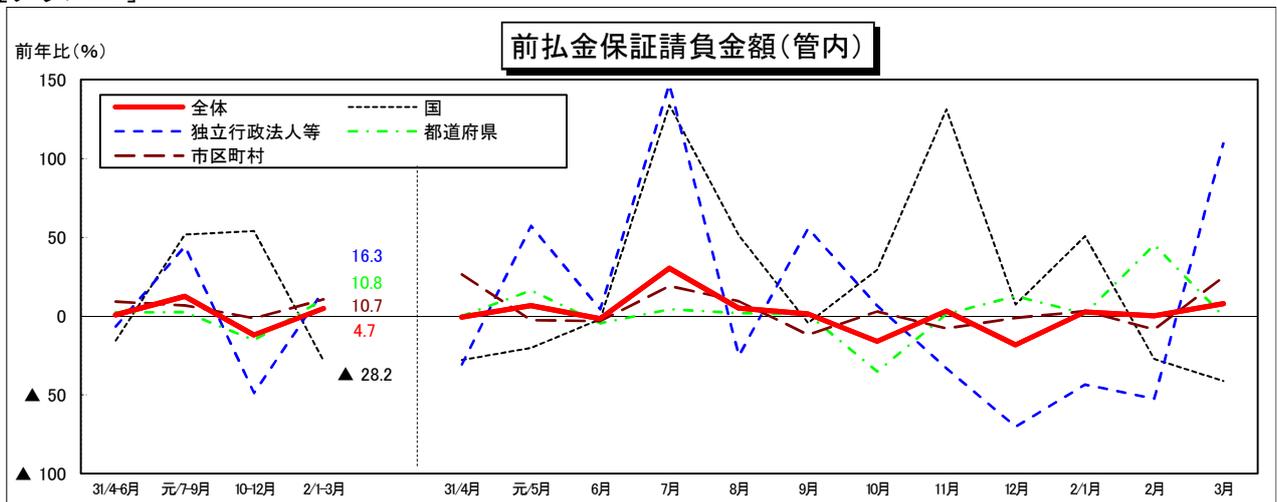


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ17]

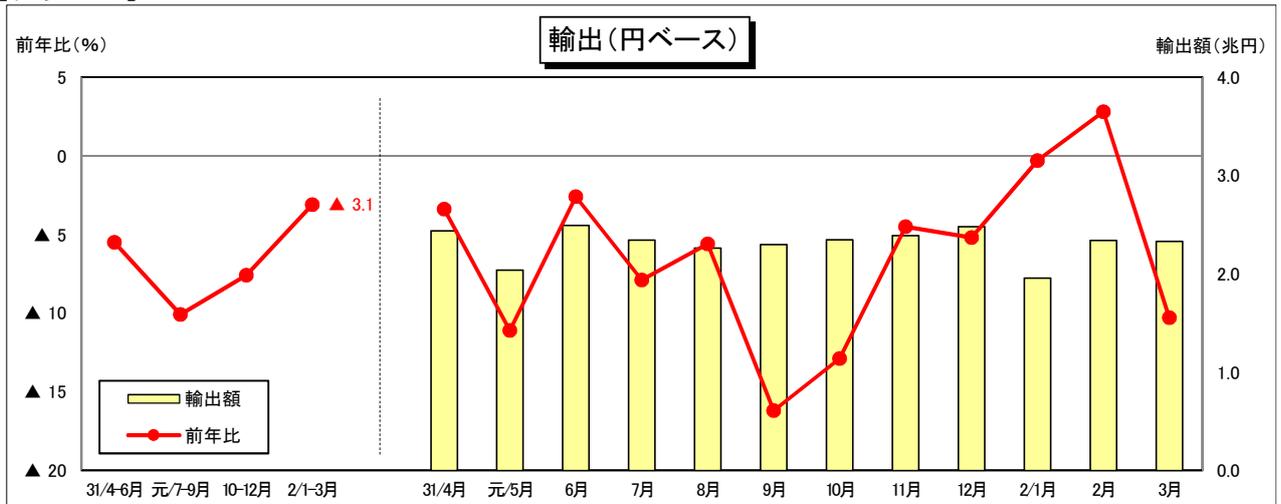


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

9. 輸出

前年を下回っている

[グラフ18]

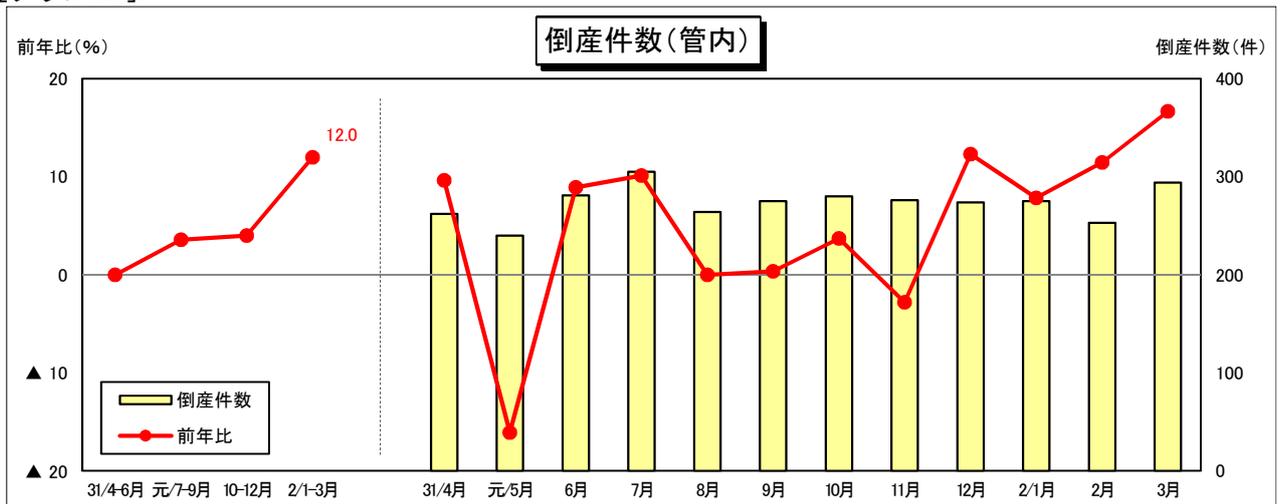


「貿易統計」(東京税関、横浜税関)を加工

10. 企業倒産

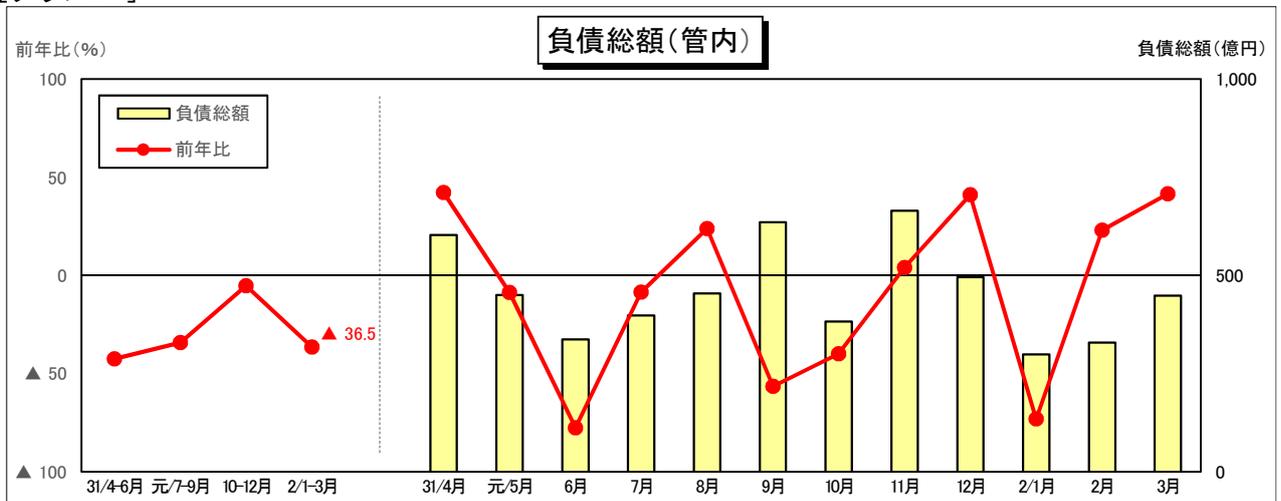
件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている

[グラフ19]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工

[グラフ20]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工